

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)				
					財政健全化等	×										
市町村名	吉富町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	3,223,485	3,157,112	実質収支比率	9.8	11.9				
					首都	×	歳出総額	3,016,238	2,883,113	経常収支比率	78.6	77.1				
					近畿	×	歳入歳出差引	207,247	273,999	(※1)	(85.4)	(87.5)				
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	13,384	38,513	標準財政規模	1,974,458	1,973,535				
					過疎	×	実質収支	193,863	235,486	財政力指数	0.41	0.42				
					山振	×	単年度収支	-41,623	50,550	公債費負担比率	6.9	6.9				
人口	22年国調(人)	6,792	産業構造(※5)		低開発	○	積立金	23,128	1,902	健全化判断比率						
	17年国調(人)	7,053			指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	-3.7			区分	22年国調	17年国調	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	24.03.31(人)	7,124			第1次	98	143	実質単年度収支	-18,495	52,452	実質公債費比率	7.3	7.5			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	7,096	第2次	1,206	1,211	基準財政収入額	631,516	608,828	将来負担比率	-	9.8					
	増減率(%)	0.4	第3次	1,698	1,860	基準財政需要額	1,636,184	1,559,292	資金不足比率(※4)							
	面積(km ²)	5.68		40.2	37.4	標準税収入額等	810,115	782,245								
	人口密度(人/km ²)	1,196		1,698	1,860	経常経費充当一般財源等	1,573,107	1,548,201								
世帯数(世帯)	2,645		56.6	57.4	歳入一般財源等	2,364,489	2,294,363									
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,184,807	2,049,537						
	市区町村長	1	6,210	一般職員	61	182,695	2,995	うち公的資金	1,886,281	1,709,807						
	副市区町村長	1	5,270	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	417,274	265,888						
	教育長	1	5,020	うち技能労務職員	5	13,200	2,640	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,820	教育公務員	2	5,228	2,614	土地開発基金現在高	100,244	92,740						
	議会副議長	1	2,350	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,171,433	998,305						
	議会議員	8	2,240	合計	63	187,923	2,983	減債基金	247,753	247,645						
				ラสบライレス指数(※6)		101.5	(93.8)	財政調整基金	985,785	875,231						
								その他特定目的基金								
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計及び退職手当組合基金特別会計)	(17)	吉富町土地開発公社					
(2)	奨学金特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計					(8)	豊前市外二町財産組合							
								(9)	福岡県自治会館管理組合							
								(10)	築上郡自治会館等資産管理組合							
								(11)	京築広域市町村圏事務組合(一般会計)							
								(12)	京築広域市町村圏事務組合(学校給食共同調理施設特別会計)							
								(13)	京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)							
								(14)	京築広域市町村圏事務組合(豊築休日急患センター特別会計)							
								(15)	京築広域市町村圏事務組合(行橋京都休日・夜間急患センター特別会計)							
								(16)	福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計及び公営競技収益金均てん化基金特別会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比
地方税	736,905	22.9	736,781 40.0
地方譲与税	24,175	0.7	24,175 1.3
利子割交付金	2,005	0.1	2,005 0.1
配当割交付金	1,250	0.0	1,250 0.1
株式等譲渡所得割交付金	308	0.0	308 0.0
地方消費税交付金	55,315	1.7	55,315 3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	6,137	0.2	6,137 0.3
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	9,368	0.3	9,368 0.5
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,789	0.1	2,789 0.2
減収補填特例交付金	6,579	0.2	6,579 0.4
地方交付税	1,095,544	34.0	1,004,668 54.5
普通交付税	1,004,668	31.2	1,004,668 54.5
特別交付税	90,875	2.8	-
震災復興特別交付税 (一般財源計)	1	0.0	-
交通安全対策特別交付金	1,931,007	59.9	1,840,007 99.9
分担金・負担金	911	0.0	911 0.0
使用料	71,387	2.2	-
手数料	50,858	1.6	789 0.0
手数料	3,511	0.1	-
国庫支出金	262,789	8.2	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	189,193	5.9	-
財産収入	18,122	0.6	444 0.0
寄附金	1,300	0.0	-
繰入金	135,996	4.2	-
繰越金	123,999	3.8	-
諸収入	153,737	4.8	312 0.0
地方債	280,675	8.7	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	159,675	5.0	-
歳入合計	3,223,485	100.0	1,842,463 100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)					
区分	収入済額	構成比	超過課税分		
普通税	736,905	100.0	-		
法定普通税	736,905	100.0	-		
市町村民税	337,441	45.8	-		
個人均等割	9,230	1.3	-		
所得割	243,401	33.0	-		
法人均等割	15,550	2.1	-		
法人税割	69,260	9.4	-		
固定資産税	358,962	48.7	-		
うち純固定資産税	358,893	48.7	-		
軽自動車税	15,747	2.1	-		
市町村たばこ税	24,755	3.4	-		
鉱産税	-	-	-		
特別土地保有税	-	-	-		
法定外普通税	-	-	-		
目的税	-	-	-		
法定目的税	-	-	-		
入湯税	-	-	-		
事業所税	-	-	-		
都市計画税	-	-	-		
水利地益税等	-	-	-		
法定外目的税	-	-	-		
旧法による税	-	-	-		
合計	736,905	100.0	-		

区分	平成23年度	平成22年度		
徴収率 (%)	98.9	92.9	98.5	92.7
現年計	99.0	94.8	98.4	94.2
合計	98.7	90.7	98.5	90.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	419,614	実質収支	92,455
下水道	125,000	再差引収支	57,116
上水道	42,741	加入世帯数(世帯)	1,018
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,727
交通	-	被保険者 1人当り	78
国民健康保険	66,729	保険税(料)収入額	108
その他	185,144	国庫支出金	310
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	70,267	2.3	-	-	70,267
総務費	526,737	17.5	7,498	-	501,579
民生費	932,694	30.9	11,720	-	478,396
衛生費	262,688	8.7	12,784	-	245,893
労働費	16,452	0.5	-	-	-
農林水産業費	52,995	1.8	-	27,851	35,811
商工費	9,934	0.3	-	-	9,595
土木費	534,103	17.7	-	218,265	266,416
消防費	125,375	4.2	1,638	-	111,375
教育費	301,884	10.0	46,407	-	274,366
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	183,109	6.1	-	-	163,544
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	3,016,238	100.0	326,163	-	2,157,242

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,258,303	41.7	823,820	809,929	40.5
人件費	555,230	18.4	510,599	496,708	24.8
うち職員給	319,059	10.6	276,804	-	-
扶助費	519,964	17.2	149,677	149,677	7.5
公債費	183,109	6.1	163,544	163,544	8.2
元利償還金	183,109	6.1	163,544	163,544	8.2
内訳	145,405	4.8	125,840	125,840	6.3
うち元金	37,704	1.3	37,704	37,704	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,431,772	47.5	1,159,215	763,178	38.1
物件費	312,258	10.4	244,498	201,071	10.0
維持補修費	14,054	0.5	9,874	9,874	0.5
補助費等	452,845	15.0	444,959	375,775	18.8
うち一部事務組合負担金	297,122	9.9	296,698	296,698	14.8
繰出金	376,873	12.5	212,954	176,458	8.8
積立金	258,840	8.6	246,930	-	-
投資・出資金・貸付金	16,902	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	326,163	10.8	174,207	-	-
うち人件費	6,324	0.2	3,113	-	-
普通建設事業費	326,163	10.8	174,207	-	-
うち補助	186,189	6.2	50,474	-	-
うち単独	136,911	4.5	120,670	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,016,238	100.0	2,157,242	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 福岡県吉富町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1 一般会計, 2 奨学金特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1 国民健康保険特別会計, 2 後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1 福岡県市町村議員退職手当組合, 2 福岡市外二町財産組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 1 吉富町土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt cost burden with columns: 区分, 実質公債費比率 (千円・%), 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes 元利償還金, 準元利償還金, etc.

将来負担の状況

Table showing future burden with columns: 区分, 将来負担比率 (千円・%), 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes 元利償還金, 債務負担行為, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

福岡県吉富町

人口	7,124人 (H24.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	5.68km ²	通算実収赤字比率	-%
歳入総額	3,223,485千円	実収公債費比率	7.3%
歳出総額	3,016,230千円	将来負担比率	-%
実収収支	193,863千円	市町村類型	H19 II-2 H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2
標準財政規模	1,974,468千円	(年度毎)	H22 II-2 H23 II-2
地方債現在高	2,184,807千円		

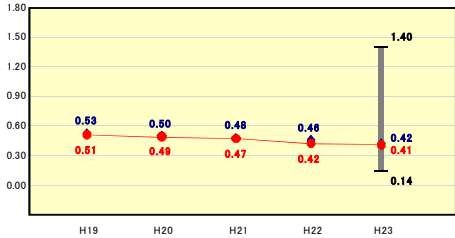
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.41]

類似団体内順位 32/91 全国平均 0.51 福岡県平均 0.51

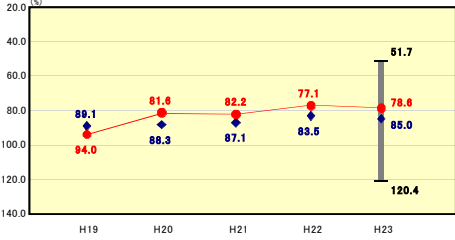


財政力指数の分析欄
類似団体の平均値とほぼ同等である。景気の低迷などにより、法人税や個人住民税が近年減少傾向にあり、基準財政収入額が減少していることが原因といえる。
第4次吉富町総合計画により、住み良いまちづくりを推進し、人口増加による活力あるまちづくりに努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.6%]

類似団体内順位 8/91 全国平均 80.3 福岡県平均 91.2

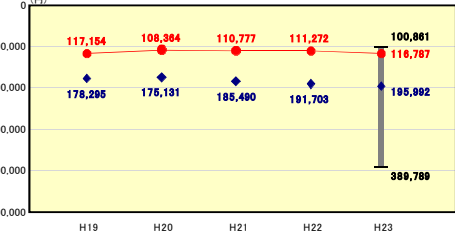


経常収支比率の分析欄
悪化傾向にあったが、平成20年度以降は類似団体の平均を下回り、改善傾向にある。理由としては、平成19年12月に策定した吉富町財政健全化計画の推進により、人件費や物件費等の経常的支出が削減でき、なおかつ、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税が増加したこと等が挙げられる。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [116,787円]

類似団体内順位 2/91 全国平均 119,477 福岡県平均 110,049

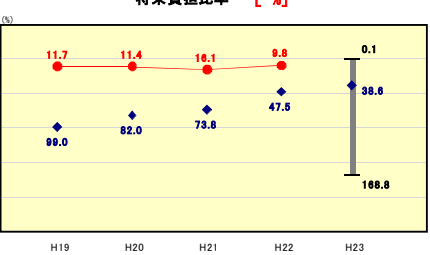


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体の平均と比較して低い数値となっている。今後も行財政改革を推進し、人件費や物件費等の経常的支出の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/91 全国平均 68.2 福岡県平均 103.8

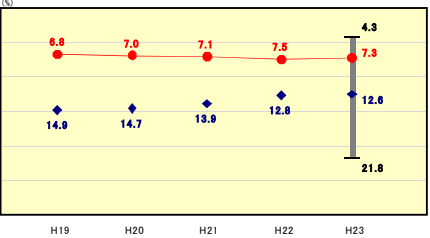


将来負担比率の分析欄
平成23年度は充当可能財源等が将来負担額を上回ったため将来負担比率は算定されなかった。平成9年度から公共下水道事業に着手しており、事業の進捗に伴って起債の償還額が年々増加しているものの、充当可能財源も増額しており、結果として、将来負担比率の値が低下している。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [7.3%]

類似団体内順位 7/91 全国平均 9.9 福岡県平均 12.0

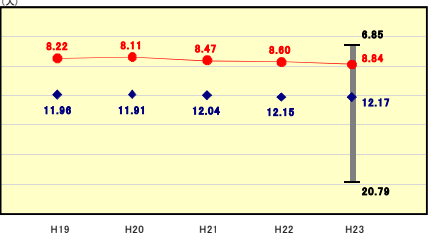


実収公債費比率の分析欄
過去から起債を抑制してきたため、類似団体の平均を下回っている。公債費は増加しているものの、その多くは臨時財政対策債で、後年普通交付税で措置されるものである。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.84人]

類似団体内順位 10/91 全国平均 7.17 福岡県平均 5.98

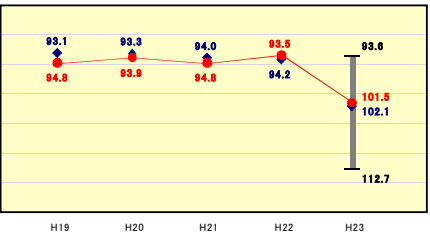


人口千人当たり職員数の分析欄
類似団体の平均を下回っている。今後も、職員数の定員管理を行っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [101.5]

類似団体内順位 39/91 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
類似団体の平均値とほぼ同等である。今後も給与制度の適正化に努め、職員数の定数管理を行っていく。

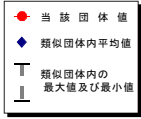
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

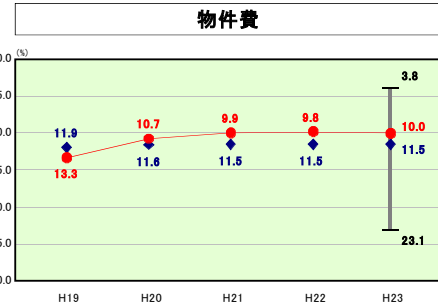
福岡県吉富町

経常収支比率の分析

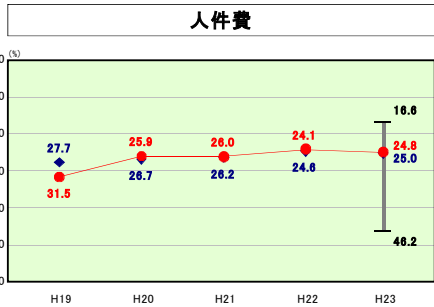
人口	7,124人	(H24.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	5.68km ²		実収公債費比率	7.3%
入総額	3,223,485千円		交付金負担比率	-%
出総額	3,016,238千円		市町村別	H19 II-2 H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2
実収支	193,863千円		年度	
標準財政規模	1,974,458千円		類型	
地方債現在高	2,184,807千円		毎	



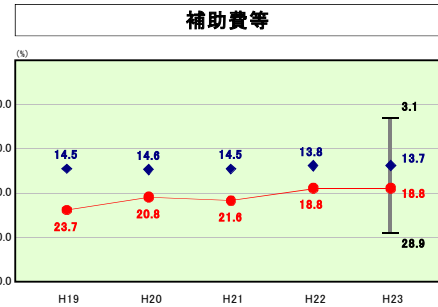
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



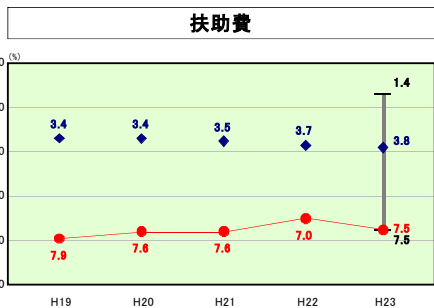
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率が類似団体の平均と比較して、平成20年度から好転している。財政健全化計画の推進により、各種事業の見直し、職員等出張旅費の見直し、需用費、委託料、役務費全般の更なる削減等を行ったことがその要因となっている。今後も歳出削減の取組みを行っていく。



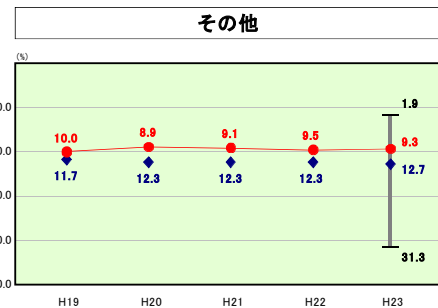
人件費の分析欄
平成20年度から好転している。類似団体の平均値とほぼ同等である。今後も給与制度の適正化に努め、職員数の定数管理を行っていく。



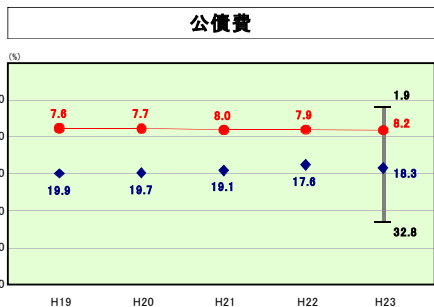
補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率が類似団体の平均を依然として上回っている。要因として、消防、し尿処理、ゴミ処理、中学校等を一部事務組合で行っていることである。平成20年度から補助金等の削減や補助事業の見直し等を行っており、今後も適正な支出に努める。



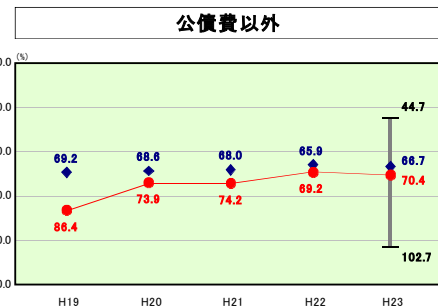
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、減少傾向にあるものの、類似団体の平均を大きく上回っている。これは、単独事業の福祉施策等の実施によるものであるが、事業の見直しや廃止するなど、扶助費全般の更なる抑制を必要とする。



その他の分析欄
その他(維持補修費、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金)に係る経常収支比率が類似団体の平均を下回っている。今後とも適正な支出に努める。



公債費の分析欄
過去から起債を抑制してきたため、類似団体の平均を下回っている。公債費は増加しているものの、その多くは臨時財政対策債で、後年普通交付税で措置されるものである。



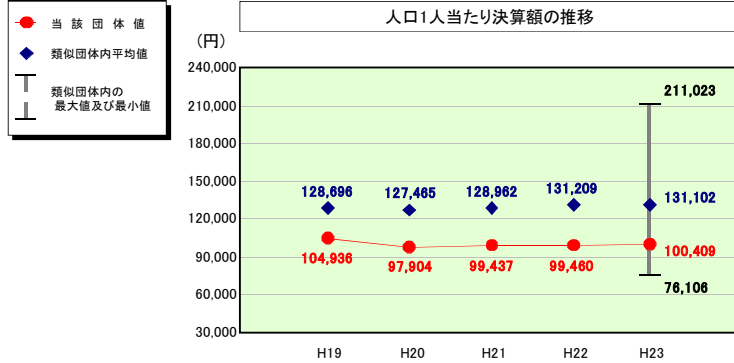
公債費以外の分析欄
公債費以外の経費は、平成20年度から好転している。これは、平成19年12月に策定した財政健全化計画の推進により、歳出削減に取り組んだことによる。今後とも、適正な支出に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福岡県吉富町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



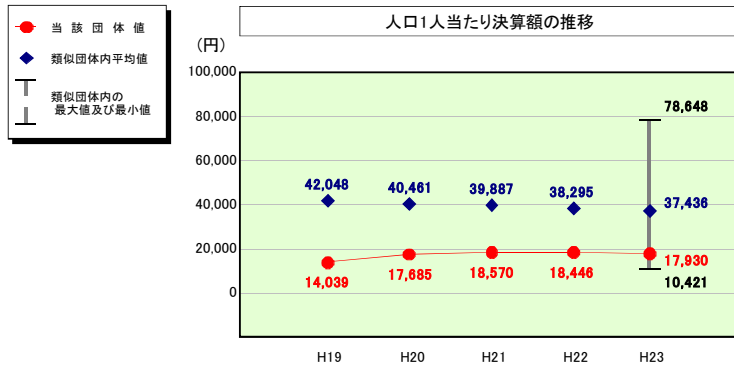
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	555,230	77,938	109,007	▲ 28.5
賃金(物件費)	31,531	4,426	9,815	▲ 54.9
一部事務組合負担金(補助費等)	134,895	18,935	15,226	▲ 24.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	30,735	4,314	1,173	267.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	12,474	1,751	4,909	▲ 64.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,324	888	2,458	▲ 63.9
▲退職金	▲ 55,874	▲ 7,843	▲ 11,486	▲ 31.7
合計	715,315	100,409	131,102	▲ 23.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.84	12.17	▲ 3.33
ラスパイレース指数	101.5	102.1	▲ 0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

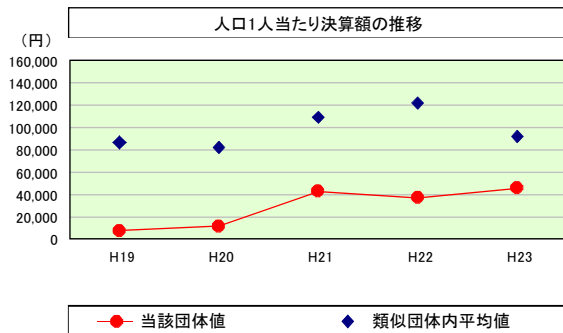


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	183,109	25,703	75,558	▲ 66.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	106,856	14,999	19,869	▲ 24.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	26,382	3,703	5,905	▲ 37.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	21,120	2,965	1,834	61.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 19,565	▲ 2,746	▲ 3,243	▲ 15.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 190,168	▲ 26,694	▲ 62,501	▲ 57.3
合計	127,734	17,930	37,436	▲ 52.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

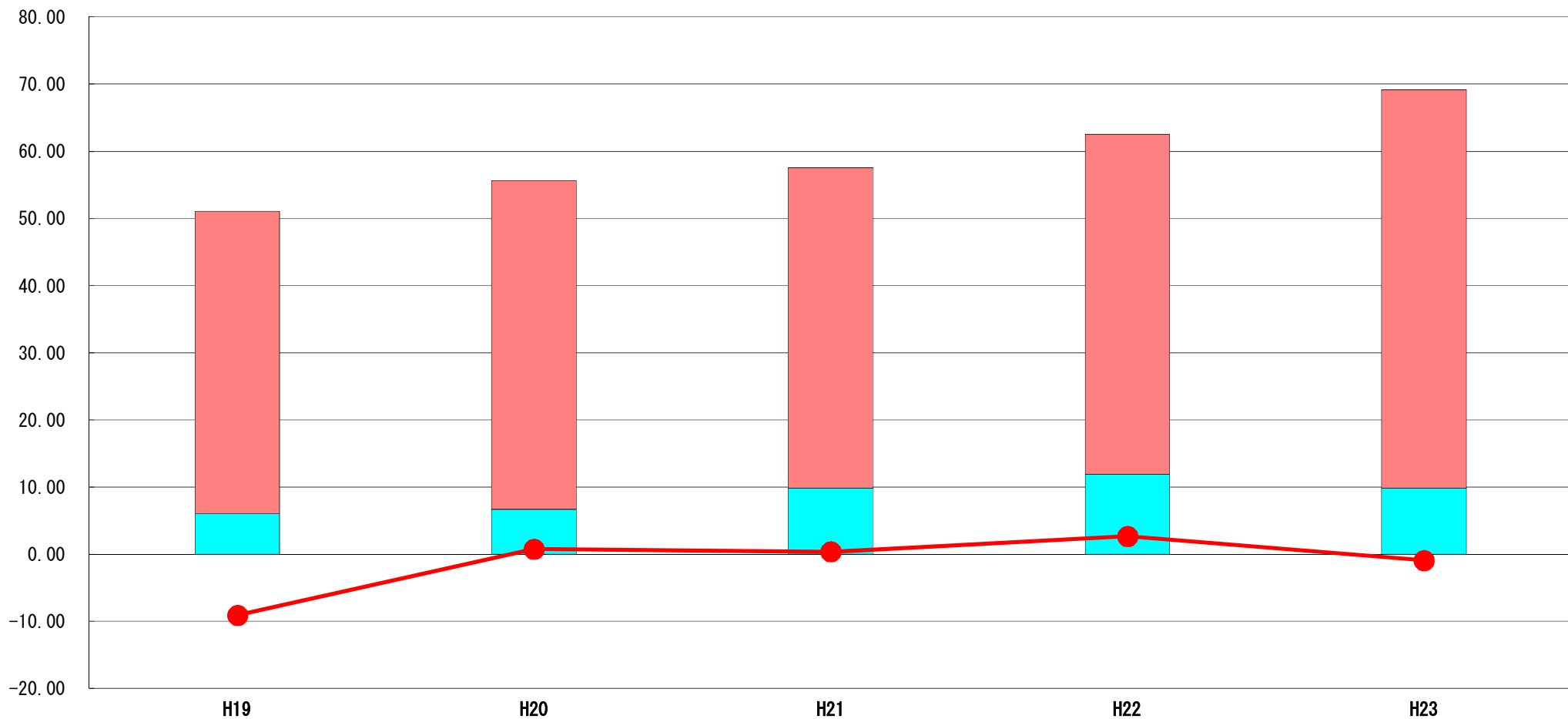
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	56,172	7,699	▲ 49.1	86,616	▲ 0.6	▲ 48.5
うち単独分	52,524	7,199	▲ 51.4	49,776	2.7	▲ 54.1
H20	82,504	11,541	49.9	82,258	▲ 5.0	54.9
うち単独分	58,097	8,127	12.9	43,997	▲ 11.6	24.5
H21	304,305	42,938	272.0	109,234	32.8	239.2
うち単独分	122,825	17,331	113.3	63,976	45.4	67.9
H22	263,788	37,174	▲ 13.4	121,932	11.6	▲ 25.0
うち単独分	161,978	22,827	31.7	68,430	7.0	24.7
H23	326,163	45,784	23.2	92,021	▲ 24.5	47.7
うち単独分	136,911	19,218	▲ 15.8	52,579	▲ 23.2	7.4
過去5年間平均	206,586	29,027	56.5	98,412	2.9	53.6
うち単独分	106,467	14,940	18.1	55,752	4.1	14.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福岡県吉富町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		44.99	48.91	47.71	50.58	59.33
 実質収支額		6.06	6.72	9.84	11.93	9.82
 実質単年度収支		▲ 9.06	0.76	0.37	2.66	▲ 0.94

分析欄

平成23年度は、財政調整基金の取崩しを行うことなく財政運営を行い、財政調整基金残高も増加したが、実質単年度収支は、赤字に転じている。

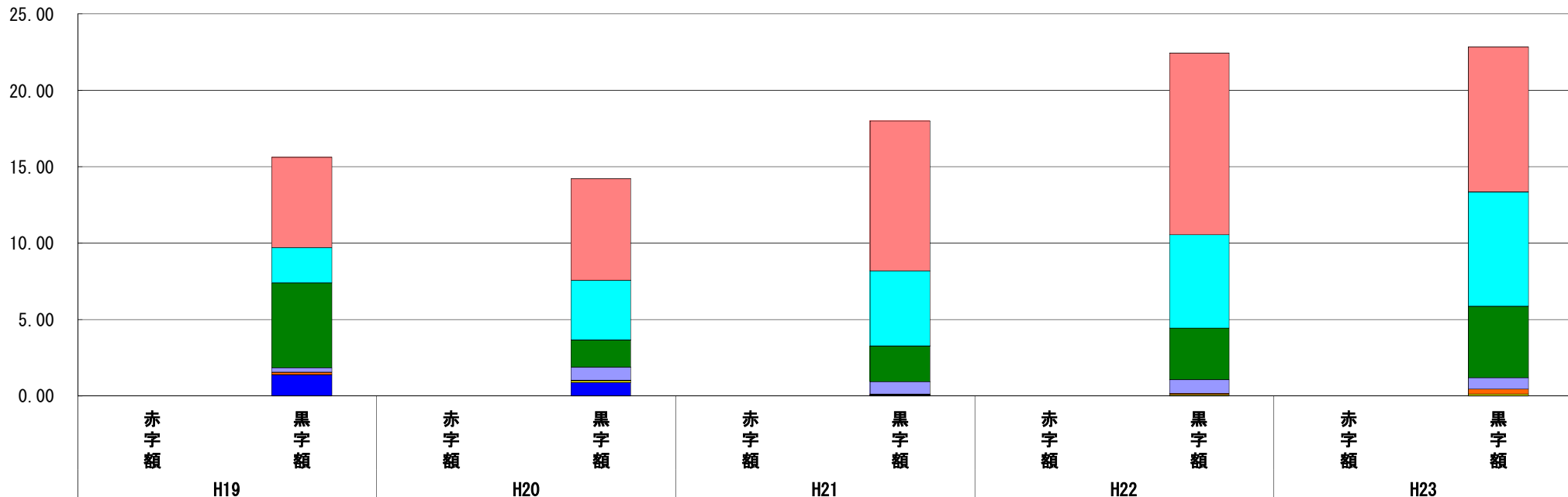
平成23年度においては125百万円を公共下水道事業費基金に積立てた。同基金残高は増加したものの、同基金への積立が実質単年度収支の悪化の要因と考えられる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

福岡県吉富町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		5.92	6.67	9.80	11.88	9.49
水道事業会計		2.31	3.88	4.89	6.11	7.45
国民健康保険特別会計		5.55	1.79	2.35	3.38	4.68
下水道事業特別会計		0.31	0.83	0.82	0.92	0.77
奨学金特別会計		0.14	0.04	0.04	0.06	0.33
後期高齢者医療特別会計		-	0.13	0.03	0.10	0.11
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.40	0.88	0.05	0.00	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり赤字比率はない。平成9年度から下水道事業に着手しており、事業の進捗に伴って起債の償還額が年々増加している。普通交付税に頼った財政運営でありその額によっては、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められるため注視していく必要がある。

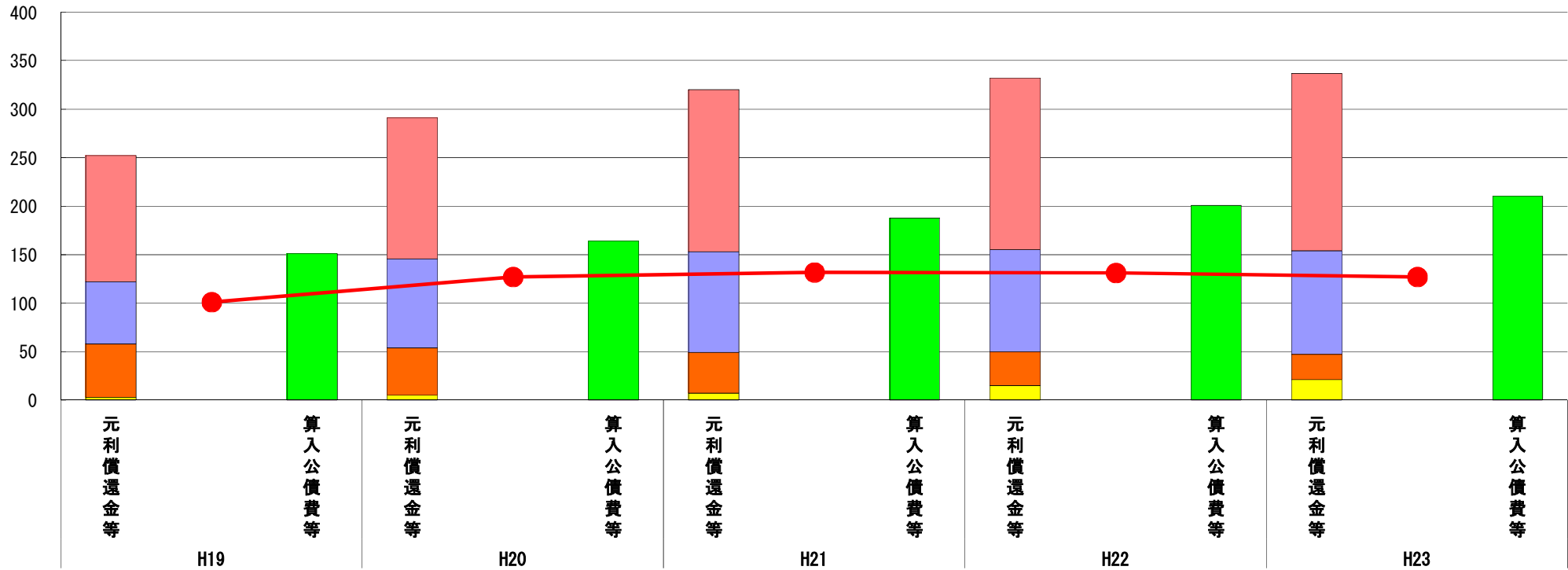
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福岡県吉富町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		130	145	167	177	183
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		64	92	104	105	107
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		55	49	42	35	26
	債務負担行為に基づく支出額		3	5	7	15	21
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		151	164	188	201	210
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		101	127	132	131	127

分析欄

実質公債費比率は3力年平均7.3%で、7%前後で推移している。元利償還金の額が年々増加しているものの、その多くは臨時財政対策債で、後年普通交付税で措置されるものである。

今後については、適債性のある事業については、起債を予定しているが、補助制度の活用、普通交付税措置のある起債メニューの活用等により引き続き低水準の維持に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

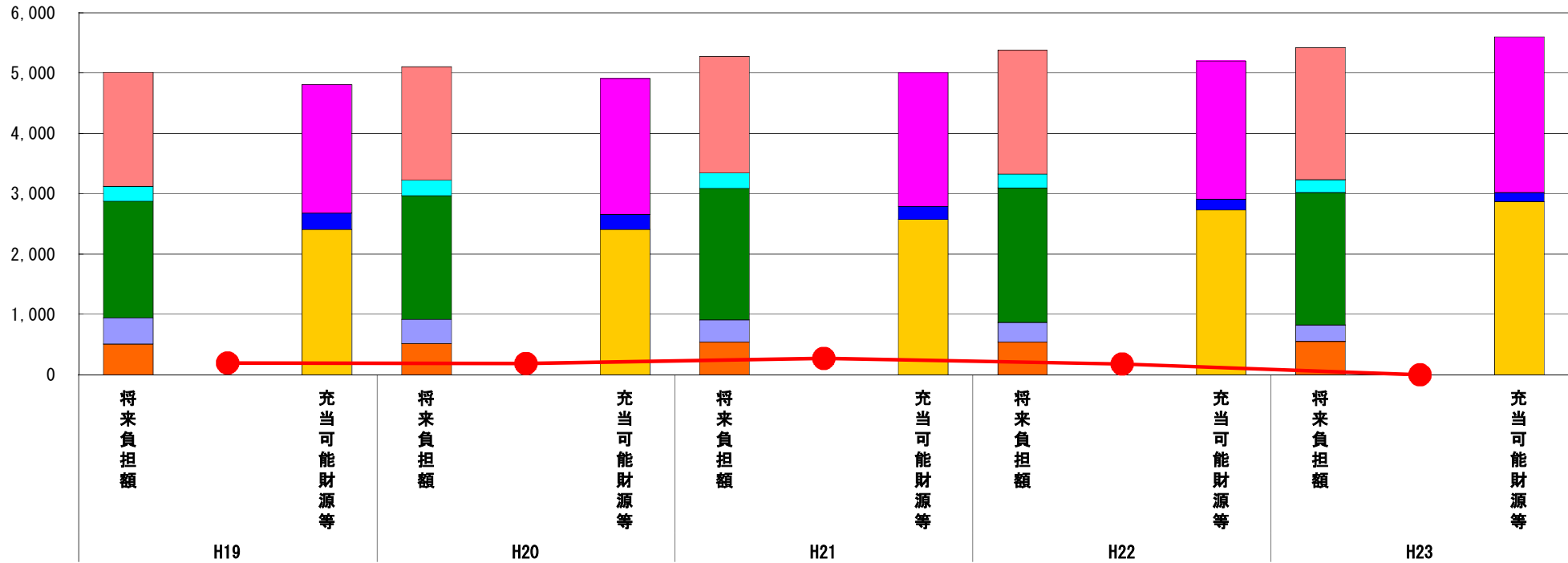
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福岡県吉富町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,882	1,882	1,938	2,050	2,185
	債務負担行為に基づく支出予定額		254	249	249	234	213
	公営企業債等繰入見込額		1,930	2,056	2,184	2,227	2,199
	組合等負担等見込額		435	401	364	320	270
	退職手当負担見込額		507	515	543	546	553
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,130	2,258	2,212	2,294	2,575
	充当可能特定歳入		271	251	216	178	161
	基準財政需要額算入見込額		2,409	2,404	2,574	2,729	2,863
(A) - (B)	将来負担比率の分子		198	190	276	176	▲ 179

分析欄

平成9年度から公共下水道事業に着手しており、事業の進捗に伴って起債の償還額が年々増加しているものの、充当可能財源も増額している。平成23年度は充当可能財源等が将来負担額を上回ったため将来負担比率は算定されなかった。結果として、将来負担比率の値が低下している。今後も普通交付税措置のある起債メニューの活用や基金の運用の適正化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。